様式-1(武蔵・造園工事、一般土木工事、維持修繕工事、アスファルト舗装工事)

協定参加申請書

令和 年 月 日

国土交通省関東地方整備局 国営昭和記念公園事務所長 様

住 所 〒〇〇〇-〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番

 代表 者
 〇〇建設株式会社

 代表取締役社長
 印

令和2年12月1日付けで公示のありました「災害時における災害応急対策業務に関する協定(国営武蔵丘陵森林公園・造園工事、一般土木工事、維持修繕工事、アスファルト舗装工事)」に参加したく申請書を提出します。

なお、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと並びに参加申請書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

なお、問い合わせ先及び埼玉県内、東京都内、千葉県内、群馬県内、栃木県内、茨城県内、山梨県内又は 長野県内の本社・本店又は支店・営業所は下記のとおりです。

(問い合わせ先)

担 当 者: 〇〇 〇〇

部 署:〇〇本店〇〇部〇〇課

電話番号:(代)〇〇-〇〇〇-〇〇〇(内〇〇〇)

(本社・本店又は支店・営業所)

住 所:〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番

名 称:〇〇支店

電話番号:(代)〇〇-〇〇〇-〇〇〇

様式-2(武蔵・造園工事、一般土木工事、維持修繕工事、アスファルト舗装工事) 令和2年12月1日現在 災害時における災害応急対策業務(国営武蔵丘陵森林公園・造園工事、一般土木工事、維持修繕工事、 アスファルト舗装工事)に関する調査票

会社名:〇〇会社(株)

1. 災害時における災害応急対策業務に関する協定における申請区分

※ 申請区分について、〇をつける。なお、複数又は全部に申請可。

2. 協定に基づく出動要請を行った場合の技術者の可否

所有資格	人数	備考
技術士	人	部門は、公示4. (2)のとおり
1級造園施工管理技士	人	
2級造園施工管理技士	人	
1級土木施工管理技士	人	
2級土木施工管理技士	人	
1級建設機械施工技士	人	
2級建設機械施工技士	人	
建築業法第7条第2号イ、ロ、ハで定める者	人	イは、公示4. (2)のとおり
その他発注者が認めた者	人	
合計	人	

[※] 会社に所属する派遣可能技術者の全ての人数を記載し、同一人物が複数の資格を所有している場合は、 記載されている資格のいずれか1つを記載すること。

3. 協定に基づく出動要請を行った場合の派遣可能作業員の可否

派遣可能作業員の人数	自 社:	人
派這可能作業員の人数	協力会社:	人

[※] 協力会社の作業員については、協力会社の了解を得た旨の証明書(書式自由・了解印必須)を添付すること。

4. 協定に基づく出動要請を行った場合に出動できる建設機械等の台数

(赤字の記入例を消去して黒字で記載して下さい。)

番号	番号 資 機 材 名	規格	単位	数 量			保有箇所住所	備考	
	具 「放 竹 1		入 化	中位	自社	協力会社	リース	体有固则任例)佣 力
記載例	バックホウ		00	台	1	1	1	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇	

- ※ 協力会社の場合は協定・契約書等の写し、リースの場合は契約書等をの写しを添付する。
- ※ 同名・別規格の機材は、別項目として記載すること。
- ※ 同一機材であっても、保管場所が違う場合は別項目とすること。

様式-3(武蔵・造園工事、一般土木工事、維持修繕工事、アスファルト舗装工事) 令和2年12月1日現在

平成17年度以降の埼玉県内、東京都内、千葉県内、群馬県内、栃木県内、茨城県内、山梨県内又は長野県内における工事で元請として施工実績

会社名:〇〇会社(株)

●工事の施工実績を下表へ記載すること。(赤字の記入例を消去して黒字で記載して下さい。)

●工事の加工夫順で		1 投 ・	のこと。(外土の間)(から	この立して無」で記載し	JC CV % /				
	工事名	000000	工事	CORINS登録番号					
」	発注機関名	国土交通省 関東地方整備局 〇〇事務所 等							
事名	施工場所	○○県○○市○○町地先~○○県○○市○○町地先							
称等	契約金額	OOO, OOO, OOOĦ							
等	工期	平成〇年〇月〇日~平成〇年〇月〇日							
	受注形態等	単体 / (OO·OOJV(出資比率	EOO%)					
	分野	造園工事、一	般土木工事、維持修繕:	エ事、アスファルト舗装	工事				
	工事内容								
		·±エ	OOm3						
事		•植栽工	高木〇本						
事概要									
	施工条件	夜間施工、〇〇	〇〇と近接施工(離隔C)m)等					

[※] 施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出する。(工事名、契約金額、工期、発注者、 請負者の確認できる部分のみでよい。)。ただし、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績 情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、提出する必要はない。この場合、記載する工事の CORINSの写しを提出する。

他機関との災害応急対策に関する協定又は契約の締結状況

会社名: 〇〇会社(株)

●他機関との協定または契約を締結している場合は下表を記載すること。(赤字の記入例を消去して黒字で記載して下さい。)

番号	協定 の	·契約 別	名	称	締結機関名	有効期間	備考
記載例	0	協定契約	〇〇〇災害協定		〇〇県	平成〇年〇月〇日~ 令和〇年〇月〇日まで	〇〇町建設業組合として
		協定					
		契約					
		協定					
		契約					
		協定					
		契約					
		協定					
		契約					
		協定					
		契約					

- ※ 実績として記載した協定書または契約書の写しを提出すること。
- ※ 上表の協定・契約の別欄は、該当項目に「〇」を記載すること。
- ※ 地元建設業組合等の団体名義で、協定を締結している場合には、 締結機関名に団体等の協定相手、備考欄に組合等の名称を記載すること。 また団体等への加入を証明できる資料を提出すること。
- ※ 上表に記載しきれない場合は、適宜挿入のこと。
- ●災害要請が重なった場合の国営昭和記念公園事務所に協力するための体制を記載する。

(上記で他機関等で協定又は契約を締結している場合に記載する。)

複数の協定を締結している場合、複数のグループで個別に対応する等、

国営昭和記念公園事務所(国営武蔵丘陵森林公園・造園工事、一般土木工事、維持修繕工事、アスファルト舗装工事)の協定に対する体制を記載すること。